



藤井 幸介 議員

小中学校の食物アレルギー対策 発症時の動線確認訓練等を実施

Q 市内小中学校では、食物アレルギーがある子どもが309人いるが、学校での給食によってアナフィラキシーを子どもが発症した場合、どのように対応するのか。

A 【教育長】 5月1日現在、本市では食物アレルギーがある小学生は計309人であり、本人、保護者、教職員でアレルギー源となる食材への対応を協議している。具体的には、保護者の希望による弁当の持参や、原因食材だけを除いたおかずの提供、持参による代替食などに取り組んでいる。発症対応として、投薬方法、搬送経路、緊急連絡方法等を、本人、保護者、教職員、病院、教育委員会において共有し、動線確認訓練等も実施している。今後も必要に応じて見直しを行い万全を期す。

A 【市長】 足こぎ車いすは、一般の車いすとは異なり、移動手段のほか歩行障がいのある方が自らの足でこぐことによるリハビリ機能も合わせて持っていることから、デイサービスや病院で活用されている。しかしながら、足こぎ車いすに関する情報が不足していることから、介護に携わっている方々に対し、足こぎ車いすの認識を高めるための情報を提供するなどして、この車いすを利用することにより機能回復が図られる方々への活用普及に努めていきたい。



普及が望まれる足こぎ車いす

足こぎ車いすの普及

Q 最近、テレビ報道などで脳卒中などの脳疾患により半身まひなどになり、長年寝たきりだった人が、足こぎ車いすを使って回復し、社会復帰できたというのだが、市でも足こぎ車いすを普及推進させるべきと考えるがどうか。



櫻井 肇 議員

「有害物質」保管状況の把握は 水質汚濁防止法に基づき指導

Q シアン化合物(青酸化合物)等、人体に有害な物質を保管する事業所の把握と指導について伺う。

A 【生活福祉部長】 市においては水質汚濁防止法、県においては毒物及び劇物取締法に基づく取り締まりをそれぞれ行っている。シアン化合物等については、毒物及び劇物取締法の対象となり、本年6月1日現在、市内で使用しているところはないと伺っているが、毒物及び劇物を取り扱う販売事業所は63事業所が登録されている。また、水質汚濁防止法に基づき有害物質使用特定施設、有害物質貯蔵指定施設として、本年6月1日現在で市に届出がある32事業所では、毒物及び劇物取締法に規定される有害物質は使用していないが、人体等に影響のある重金属等を使用していることから、事業所への立入検査や水質検査を実施し、法に基づき適正に管理しているか確認し、指導を行っている。

把握するか伺う。

A 【上下水道部長】 住民からの要望、意見およびニーズの把握については、新企業団体統合せ務所をはじめ、市内各総合支所や料金業務受託業者の設置する水道事業お客様センターにて迅速に対応できるように努めていく。

広域化後の水道事業

Q 平成26年度の水道事業の広域統合後、水道事業への住民の要望、意見およびニーズをどのように



有害物質の流出などが無い対応が望まれる(下二枚橋公園調整池から油沢川への合流点、3/7)

※ 下二枚橋公園調整池からシアンが検出されず、放流作業が順調に進み、環境に影響を及ぼすおそれなくなったため、7月3日に「花巻市災害警戒本部」は廃止されました。

市政「い」が聞きたい
いっぱい質問



板垣 武美 議員

小学校でなぜ中国語教育か 国際感覚を養う目的で実施

Q 本市では、小学生に対して中国語教育を行っているが、なぜ、初等教育段階で他国語を学ぶ必要性があるのか。母国語である日本語の習得に混乱を来すなどの悪影響があるのではないか。

A 【教育長】 簡単な中国語会話や中国文化にふれる機会を設け、児童の国際感覚を養うことを目的に、国際化教育推進事業を実施している。本年度は、湯口小学校、湯本小学校、笹間第二小学校、八重畑小学校の4校を推進校に指定しており、「総合的な学習の時間」等を活用し、外部講師により各学年24時間程度の時間を学年ごとに分配しながら、相応なカリキュラムを組んで実施しているものである。



国際感覚を養うために行われている中国語教育(笹間第二小学校)

市長2期目の成果は

Q 本年は、大石市政2期目の最終年である。市長自身のマニフェスト評価を機軸とした、この3年間の大石市政の成果や反省点を伺う。

が整備された。また、「地方府花巻市構想」では、コミュニティFM放送の開始等により市民との情報共有を強化した。そのほかにも、「観光立市イートープ」はなまき構想や「スポーツまちづくり構想」「賢治さんの香りあふれるまちづくり」など、今任期のこれまでの間は正に激動の期間であったが、目標としてきた自治体のかたちはつくり上げることができ、人口減少時代に対応しながらも、にぎわいと活気を創出し、突発する課題にもしっかりと対応できてきたものと思っている。

行政視察レポート 議会改革推進会議

平成25年4月4日、紫波町議会

本年は、大石市政2期目の最終年である。市長自身のマニフェスト評価を機軸とした、この3年間の大石市政の成果や反省点を伺う。



紫波町議会を研修